

### 1. 警察署襲撃、ラカインで13人殺害

ミャンマー西部ラカイン州で4日、仏教徒ラカイン族の武装した反政府集団の約350人が四つの警察署を同時に襲撃し、治安要員13人を殺害した。一方、地元メディアは4日、反政府集団が治安要員7人を殺害し、14人を人質に取ったと報じたが、ミャンマー通信の報道では人質への言及はなかった。地元メディアによると、反政府集団の2人も死亡したという。4日はミャンマーの独立記念日。ラカイン州では昨年12月ごろから反政府集団と国軍の戦闘が激しくなり、最大で3,000人が避難を余儀なくされていた。ミャンマーでは1948年の独立後、少数民族が多数派のビルマ族の支配に反発し、戦闘を続けてきた。スー・チー国家顧問兼外相は、少数民族武装勢力との和平を最優先事項に掲げている。

### 2. 政府がアラカン軍に反撃指示、警察官殺害で

ミャンマー政府は7日、首都ネピドーで会議を開き、西部ラカイン州の少数民族武装勢力アラカン軍(AA)に対する反撃を国軍に指示した。同州の警察署が4日、AAの襲撃を受け、治安要員13人が殺害された事件を受けた対応としている。会議には、スー・チー国家顧問兼外相、ウィン・ミン大統領らと国軍幹部が参加。大統領府のゾー・テイ報道官は会議後、「大統領府は、警察署の襲撃事件があった地域に兵を増派し、AAに反撃するよう指示した」と説明した。ミャンマー国軍は先月、政府との停戦協定に署名していない少数民族武装勢力が活動する中国との国境地帯などでの攻撃を今年4月30日まで停止すると発表したが、ラカイン州は対象に含まれていない。同州では反政府集団と国軍の戦闘が激しくなっており、数千人が避難を余儀なくされていた。

### 3. 仏教徒アラカン軍、ARSAとの同盟を否定

ミャンマー西部ラカイン州の少数民族武装勢力アラカン軍(AA)は、同州のイスラム教徒少数民族ロヒンギャの武装集団「アラカン・ロヒンギャ救世軍」(ARSA)との同盟関係を否定した。AAは仏教徒アラカン族の少数民族武装勢力で、4日に同州ブティダウン郡区の警察署4カ所を襲撃。警察官13人が死亡、9人が負傷した。この事件を受けて大統領府のゾー・テイ報道官は7日の記者会見で「AAはARSAと連携している」と述べた。AAはフェイスブックとウェブサイトで声明を発表し、ARSAとのつながりを否定。「ゾー・テイ報道官の発言は不適切。政府は、アラカン軍の支持者であるラカイン族を混乱させ、アラカン軍に対する誤解を生じさせようとしている」と批判した。同州の強硬派仏教徒政党、アラカン国民党(ANP)所属のペ・タン下院議員は「ラカイン州の住民は誰もゾー・テイ報道官の発言を信じていない」と話した。同州での自治権拡大を訴え、国軍との戦闘を繰り返しているAAは仏教徒少数民族で構成。一方ARSAはイスラム教徒少数民族の代表と主張しているためだ。同議員は「AAがARSAと同盟を結ぶことは絶対にありえない」と強調した。ARSAは2017年8月、同州北部の警察や軍の施設を襲撃。

### 4. 国連など、ラカイン州への支援許可を要請

国連とノルウェー難民問題評議会(NRC)は、ミャンマー政府に対し、西部ラカイン州への人道支援団体の立ち入りを認めるよう要請している。ラカイン州政府は11日、治安上の問題を理由にラカイン州北部ブティダウン、

マウンドー郡区などへの支援団体の立ち入りを、赤十字国際委員会(ICRC)と世界食糧計画(WFP)を除いて禁止した。NRCカントリーディレクター代行(ミャンマー担当)のローラ・マーシャル氏は、「ラカイン州では武力紛争の影響で一般の人々が苦しんでいる」と指摘。食料や水の供給など、人道支援団体による早急な援助が必要だと強調した。2017年8月に発生したイスラム教徒少数民族ロヒンギャと治安部隊との武力衝突以降、70万人以上のロヒンギャがラカイン州を逃れ、バングラデシュで難民生活を送っている。国連人道問題調整事務所(UNOCHA)によると、同州ではさらに、少数民族武装勢力アラカン軍(AA)と国軍の戦闘激化の影響で、18年11月以降に約5,000人が避難を余儀なくされた。

## 5. ロイター記者に二審も実刑＝ロヒンギャ迫害取材

ミャンマー西部ラカイン州のイスラム系少数民族ロヒンギャの迫害問題を取材していた逮捕され、国家機密法違反の罪に問われたロイター通信のミャンマー人記者2人の控訴審で、ヤンゴン高裁は11日、禁錮7年の実刑とした一審判決を支持し、記者側の控訴を棄却した。ワ・ロン記者とチョー・ソウ・ウー記者は2017年12月、警官から食事に誘われ、飲食店で文書を渡された直後、機密文書所持の疑いで逮捕された。弁護側は警察のわなだったと主張したが、一審は昨年9月、実刑判決を言い渡した。高裁は「弁護側は無実を証明できなかった」と指摘し、一審判決を「妥当」と判断。ロイター通信のアドラー編集主幹は「2人が獄中にとどまる理由の一つだけ。権力者が真実を隠したいからだ」と判決を非難する声明を出した。弁護側は記者の家族らと相談し、上告など今後の対応を決める方針。

## 6. カチン州の政党、ダム開発で中国大使館に反発

ミャンマー北部カチン州の有力政党の指導者らは14日、中国企業によるミツソングダム開発の再開に反対する意向を改めて表明した。在ミャンマー中国大使館が前日の13日、カチン州側がダム開発を支援しているとの内容の声明を発表したことに反論した。中国大使館は13日、昨年末に行われた洪亮・駐ミャンマー大使とカチン州の政党指導者との会合に関して声明を発表。「カチン州の人々はミツソングダムの建設再開に反対していない。反対しているのは州外の組織や個人」と主張した。これに対して、カチン民主党(KDP)のアウン・カム党首は「われわれはミツソングダム開発に最初から反対している。洪大使との会合で開発再開に同意するとは言っていない。中国側は自分たちに都合の良い声明を作り上げた」と批判した。

カチン州民主党(KSDP)のマナム・トゥ・ジャ党首は「洪大使との会合で、中国大使館が声明で発表したようなことは言っていない。ミツソングダム開発に反対するという、われわれの立場は一切変わっていない」と述べた。カチン・バプテスト連盟(KBC)のカラム・サムソン牧師は「会合では、ミツソングダム開発地の下流部に暮らす人々の生活や環境に対する懸念を表明し、開発再開については公聴会を開くことを提案した。雲南省で暮らすカチン族との友好関係を強化したいと話したが、中国との協力を強化すべきだとは述べていない」と話した。洪大使は昨年12月28～29日にカチン州を訪問し、カチン州統一民主党(UDPKS)のチェ・ティン・ナン党首を含む3政党や宗教団体の指導者と、ミツソングダム開発再開について協議していた。

## 7. 農業ビジネス公社、中国中信と3事業推進

ミャンマー農業ビジネス公社(MAPCO)は今年、中国国営の複合企業、中国中信集団(CITIC)と提携し、コメ、建設、農業サービスの3事業を推進する。CITICが、当座の資金として1,700万米ドル(約18億4,200万円)を拠出する計画だ。コメ事業では、中部エヤワディ管区チャイクラット郡区とミャウンミャ郡区、首都ネピドー、西部

ラカイン州で合弁事業を進めるほか、最大都市ヤンゴンのトゥワンテ郡区に精米所を整備する。建設事業では、CITICの子会社や地元企業の建設事業を請け負う。農業サービスセンターは、計33郡区に開設する計画。事業費用は4億米ドルで、中国からの資金調達に向けた交渉を進めている。MAPCOは2012年に設立され、コメの集荷や精米、卸・小売り、輸出を手掛ける。コメ油などの卸売りを手掛ける福岡製油(福岡市中央区)とは、チャイクラットでの米ぬか油工場の設置に向けた基本合意を交わしている。南部タニダリー管区では、タイ企業と果物缶詰工場の設立を検討している。また、三井物産がシンガポールの化学品販売大手ベンメイヤー(BM)とともに出資する合弁会社との間で、肥料の製造・販売会社「アグリ・ファースト(AFC)」を設立している。

## 8. ネピドーにアウン・サン将軍像、16万ドルで

ミャンマー首都のネピドー市開発委員会は、ミャンマー独立の英雄でアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相の父アウン・サン将軍の銅像の建設計画を承認した。建設費用は2億5,000万チャット(約1,760万円)を見込み、国民の寄付を募る。銅像建立組織委員会によれば、銅像は市内のロータリーに設置し、完成はアウン・サン将軍の生誕105周年にあたる2020年2月13日を見込む。銅像は高さ5.5メートルで、鋳型はほぼ完成し、近く青銅で鋳造する。台座を含めれば高さ10メートルとなり、今年9月に設置場所を整地する。組織委員会によれば、全費用を支払うという申し出も1件あったが、広く国民から寄付を募ることにした。組織委員会の支援者には、連邦議会のマン・ウイン・カイン・タン上院議長、ネピドー評議会のミョ・アウン議長、与党・国民民主連盟(NLD)のウイン・テイン氏が名を連ねている。

## 9. 「表現の自由」関連、18年は217人起訴

ミャンマーの活動家団体「Athán(ビルマ語で「声」)」は、2018年に国内で217人が表現の自由に関して起訴されたと明らかにした。起訴件数は103件に上る。同団体の年次報告書によれば、電気通信法違反による起訴が53件、公共での迷惑行為が14件、平和的集会・デモ法違反が36件だった。また、ジャーナリスト12人が9件で起訴された。12人は「電気通信網を利用したゆすり、強要、不当な拘束、中傷、妨害、不適切な影響、脅迫」を禁止する電気通信法第66条(d)項や公共での迷惑行為を禁じる刑法505条(b)項、中傷を禁じる刑法499条・500条に違反したとされた。団体創設者のマウン・サウン・カ氏は、ジャーナリストらの起訴理由となったこれらの法や条項を改正し、表現の自由を守るべきだと主張している。

## 10. 中国系縫製工場でスト、労働者再雇用で収束

ミャンマーの最大都市ヤンゴン北部ラインタヤ郡区の中国系縫製工場で8日、昨年未から続いていたストが収束した。工場を運営する慈星ニッティングが、解雇処分を下していた労働組合の指導者7人の再雇用を認めたため。慈星ニッティングの労働者ら約100人が12月24日、7人が事前通知なく解雇されたことに抗議してストを開始。抗議活動は、会社側が1月2日に7人の再雇用に応じたためにいったん収束したが、7日に再び解雇処分が下ったことを受けて再燃していた。8日には郡区内の工場15カ所で働く労働者約350人もストに参加したが、慈星ニッティングの経営陣と労働者らが調停の場を持ち、同日中に7人全員が復職することで合意した。慈星ニッティングは、ラインタヤ郡区シュエリンバン工業団地で2017年から縫製工場を操業。約300人を雇用しているとみられる。労組関係者によると、7人が7日に再解雇されたのは、ストに参加しなかった労働者が7人の復職に反対したためという。

## 11. 元国营ジュート工場閉鎖、解雇の300人抗議

ヤンゴンで、30年以上にわたりジュート(黄麻)生産に関わってきたチョー・テ・チョー社の労働者300人余りが業績不振による工場閉鎖を理由に解雇された。労働者らは雇用継続を求めて工場前で抗議を続けている。ミャンマーインフラ・手工芸・サービス(MICS)労働組合連合のソエ・ルウィン副会長によれば、ライン郡区にある同工場は国有だったが、2012年にチョー・テ・チョーがジュート生産の継続を前提に払い下げを受けた。しかしチョー・テ・チョーはジュート生産を停止し、工場の一部を倉庫として貸し出し、敷地の一部も駐車場やゴルフ場にしたという。労働者側は、チョー・テ・チョーはジュート生産継続に向けた投資をしなかったと指摘し、工場を政府に返却して労働者らが働き続けることができるよう要求している。一方で会社側は、8月時点で工場閉鎖の方針を発表していたが、労働者のために5カ月にわたり閉鎖を先送りしたと説明しており、解雇は労働法にのっとっていると反論している。

## 12. ムセの国境検問所が閉鎖、スイカ農家が抗議

ミャンマー北東部シャン州ムセの中国国境地帯で、果物輸出の通関を行う検問所が昨年末に閉鎖されたことを受けて、北西部ザガイン管区モンユワの農家らが7日、50トンのスイカを投棄して抗議した。ミャンマー軍は治安上の理由により、同検問所を12月26日夜から閉鎖している。スイカやメロンの最盛期と重なったため、モンユワの農家は大きな打撃を受けているとして、検問所の即時再開とともに国境のミャンマー側で販売できるよう政府に求めている。農家らは政府に請願書も送ったが、商業省からの公式声明はなく不満を募らせている。中国側は12月28日に別の小規模な検問所を再開させたが、道幅が狭く大型トラックの通行に適さない。以前は、スイカやマスクメロンを載せたトラックが、1日に500台程度、閉鎖されている検問所を通過して中国に渡っていたが、現在は200台程度しか通過できていないという。ミャンマーは昨年、中国にスイカとマスクメロン80万トンを出荷しており、今年は100万トンに拡大すると見込まれている。

## 13. 教育支援「倍に」、ロヒンギャ問題でユニセフ

国連児童基金(ユニセフ)のバングラデシュ事務所代表を務めるエドゥアルド・ベイグベデル氏は9日、東京都内で現地報告会を開き、バングラデシュにいるイスラム教徒少数民族ロヒンギャの子どもたちへの教育支援を、今年は前年の倍となる約28万人に実施すると語った。ミャンマーから40万人の子どもを含む大量のロヒンギャが流入してから1年以上が経過。これまでは「生き抜くための支援」を行ってきたが、2019年は教育や公衆衛生に特に力を入ると説明、「緊急対応から質の維持への移行期に入っている」と指摘した。ベイグベデル氏によると、バングラデシュ南東部コックスバザールにある難民キャンプは「世界最大の規模」となっており、約4割の子どもと9割以上の若者には学習の機会がない。「持続可能な問題の解決策を模索していく」と話した。

## 14. 初の少数民族フェス、25日からヤンゴンで

ミャンマーの少数民族の利益を代表し、経済発展を後押しする目的で設立された経済団体「ミャンマー民族経営者連盟(MEEA)」は25～30日、最大都市ヤンゴンのチャイカサン運動場で、少数民族が一堂に会して文化を紹介するイベントを初開催する。8日に記者会見したヤンゴン管区のゾー・イェ・マウン・ラカイン民族問題相は、「ミャンマー・エスニック・カルチャー・フェスティバル」の目的について、「和平プロセスに向けた取り組みの一環」と説明。入場料は無料とし、有名歌手によるステージや各民族の舞踊などが披露されるほか、「ミス・エスニック・ミャンマー」の選出が行われる。ミス・エスニック・ミャンマーの勝者は1,500万チャット(約106万円)の賞金と

宝飾品を獲得し、少数民族の親睦や観光振興に貢献する「大使」としての役目を果たすという。フェスティバル会場では、少数民族の伝統文化の紹介や、食品、手工芸品などの販売を行う夜市も催される。

#### **15. 国産ピーナツ食用油が窮地 輸入品流入で供給減、価格高騰**

ミャンマー産の食用油が、安価な輸入品の流入により窮地に追い込まれている。業界団体の関係者によると、消費者が伝統的に愛用してきたピーナツを原料とする国産食用油の供給は、市場のわずか1割程度に減少。小売価格は輸入食用油の2～3倍となり、庶民には手が届かない。業界団体は食用油の国内生産拡大へ向けた取り組みを続けているが、現状打開への道のは険しそうだ。

以上